

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、一昨年3月に「関西電力グループ長期成長戦略2030」を策定し、「お客さまや社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たし続けるべく、事業活動を展開しております。

しかしながら、東日本大震災以降、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しており、現時点において、停止中の原子力プラントの再稼働時期が依然見通せず、需給ならびに収支への影響が懸念されております。そのため、停止中の原子力プラントの再稼働に引き続き全力で取り組むとともに、原子力発電の信頼を回復するために、規制の枠組みにとらわれず、安全性向上対策を自主的かつ継続的に進めてまいります。加えて、電力需給の安定を図るため、グループの総力を挙げて、需給両面であらゆる手立てを尽くしてまいります。さらに、原子力プラントの停止に伴う火力燃料費の増大に対処すべく、引き続き、グループ一丸となって、一層の効率化に最大限の努力を積み重ねてまいります。

一方で、お客さまと社会のお役に立ち続けるという当社グループの使命は変わるものではなく、将来を見据え、たゆまぬ努力と挑戦を重ねることで、引き続き社会の発展に貢献してまいります。

厳しい状況が続いておりますが、当社グループが一体となって、諸課題に全力で取り組み、この難局を何としても乗り越えるとともに、お客さまや社会のみなさまの新たなニーズやご期待を真摯に受け止め、みなさまと「共に考え、共に未来を創る」思いで誠実に対応し、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの変わらぬ使命を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年度～24年度平均および平成24年度を対象とした財務目標を掲げておりましたが、停止中の原子力プラントの再稼働時期が見通せず、経営環境が不透明なことから、今年度の業績予想を未定としており、こうした状況を踏まえ、財務目標を取り下げることといたしました。

(3) 対処すべき課題

平成23年度は、東日本大震災の影響により、停止中の原子力プラントが再稼働できず、電力需給の安定を図るため、やむを得ず、お客さまに節電へのご協力をお願いするとともに、火力燃料費の増大等により収支が過去最大の赤字となるなど、創業以来の「非常事態」に直面した一年となりました。

株主のみなさまやお客さまには、大変なご心配とご不便、ご迷惑をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境については、原子力プラントの再稼働が見通せず、電力需給ならびに収支への影響が懸念されるとともに、事業の根幹に関わるエネルギー政策や電気事業制度の見直しが検討されるなど、さまざまな課題が山積し、引き続き極めて厳しい状況にあります。

このような状況のもと、平成24年度は、まず、安全確保を大前提とした原子力プラントの再稼働と電力需給の安定確保をはじめとする最優先課題に、全力で取り組んでまいります。そのうえで、健全な経営を持続させていくための事業基盤を充実・強化するなど足元をしっかりと固め、「関西電力グループ長期成長戦略 2030」に掲げた、お客さまと社会のお役に立ちながらグループとして成長するという「ありたい姿」を見据えて、成長軌道への回帰を目指してまいります。

具体的には、まずは、原子力プラントの安全性向上対策を引き続き全力で進めるとともに、規制の枠組みに確実に対応することはもとより、さらなる安全性向上のための対策を自主的かつ継続的に進め、原子力発電の信頼回復を目指してまいります。加えて、この夏に向けては、電力需給の安定を図るため、グループの総力を挙げて、需給両面であらゆる対策を講じてまいります。

また、当社グループの将来の成長につながる取組みも、着実に実施していくとともに、震災以降のお客さまや社会のみなさまの新たなニーズにお応えするための取組みも積極的に展開してまいります。

あわせて、原子力プラントの停止に伴う火力燃料費の増大等に対処すべく、引き続きグループ一丸となって、一層の経営効率化に最大限の努力を積み重ねてまいります。

こうした取組みを着実に推進し、震災以降の環境変化を踏まえながら、当社グループは、CSRを軸に、「安全最優先」、「事業基盤の充実・強化」、「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」の3つを柱としたアクションプランを展開してまいります。

「安全最優先」については、震災以降の原子力安全に対する社会的要請の高まりに対して、新たに設置した原子力・安全品質推進部門を中心に、全部門を挙げて、これまでの原子力保全改革活動に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全対策を推進してまいります。また、従業員一人ひとりが安全を最優先とする意識・行動を徹底するとともに、協力会社をはじめ当社グループの事業を支えるパートナーと双方向コミュニケーションを積み重ね、信頼関係を構築し、グループワイドでのゆるぎない安全文化を構築してまいります。

さらに、東海・東南海・南海地震などの地震や津波、台風などによる大規模災害に備えた防災対策をより一層充実・強化してまいります。

「事業基盤の充実・強化」については、グループの総力を結集し、たゆまぬ努力を続けることにより、信頼回復や成長実現の礎となる「人」や「設備」などの事業基盤のさらなる充実・強化を図ってまいります。具体的には、成長を支える人材の確保・育成や人材マネジメントの推進、最適な電源構成の構築や電力流通設備の形成などに取り組んでまいります。さらに、高品質かつ効率的な事業活動を支える取組みとして、CSR推進活動およびリスク管理の一層の充実を図るとともに、こうした当社の取組みや電気事業に関する情報がお客さまや社会のみなさまにご理解いただけるよう、双方向のコミュニケーションを充実・強化してまいります。加えて、さらなる効率化や生産性向上に向けた取組みも推進してまいります。

「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」については、震災以降のお客さまや社会のみなさまの省エネ意識の一層の高まりを受け、お客さまのニーズに応じた高効率機器などの提案活動に加え、厳しい電力需給の状況を踏まえたピーク抑制・負荷平準化に資する取組みを推進してまいります。

また、低炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの普及拡大への期待の高まりに対しては、水力発電、太陽光発電、風力発電の開発・導入や、関電のスマートグリッドの構築に引き続き積極的に取り組んでまいります。さらに、自治体からの、まちづくり、エネルギーなどに関するさまざまなご要請に対しては、新たに設置した地域エネルギー部門を中心として、当社グループが連携し、的確に対応してまいります。

厳しい状況が続いておりますが、当社グループが一体となって、諸課題に全力で取り組み、この難局を何としても乗り越えるとともに、お客さまや社会のみなさまの新たなニーズやご期待を真摯に受け止め、みなさまと「共に考え、共に未来を創る」思いで誠実に対応し、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの変わらぬ使命を果たしてまいります。